

「知的財産推進計画2024」及び 「新たなクールジャパン戦略」の概要

令和6年7月

内閣府知的財産戦略推進事務局

I. はじめに

2023年11月以降、知的財産戦略本部の下におかれた「構想委員会」において、「知的財産推進計画2024」の策定に向けた議論を精力的に進めるとともに、構想委員会の下に、コンテンツに関する現状と課題及び施策の方向性について検討するため、「コンテンツ戦略ワーキンググループ」を、クールジャパンの推進に向けて世界からの共感を得るための方策について検討するため、「Create Japanワーキンググループ」を設置し、「新たなクールジャパン戦略」に向けた議論を進めてきた。

これらの検討結果や議論の内容を踏まえ、「知的財産推進計画2024」及び「新たなクールジャパン戦略」が本年6月4日の知的財産戦略本部で決定された。

II. 基本認識

(全般)

- デジタル化・DX化の進展や生成AIの急速な発展など、社会・経済を取り巻く状況が大きく変化し、国家間競争の激化など国際情勢も厳しさを増す中、「知的財産戦略」は、我が国の経済やイノベーションを活性化し、国際競争力を強化していく上で一段と重要なものとなっており、科学技術・イノベーション政策や経済安全保障政策等とも連携した取組が一層重要となっている。
- また、アニメやマンガなど日本のコンテンツが海外で人気を博すとともに、訪日外客数がコロナ禍前の水準に向けて回復し、訪日外国人旅行消費額も過去最高（5.3兆円、2023年）を記録した。日本の魅力を世界に発信・訴求し、ソフトパワーによって日本が世界を牽引していくことが重要である。
- SDGsに代表される社会的課題の解決や健康志向の高まりといった価値観の変化への対応に加えて、文化的な活動を通じて世界の人々の人生を豊かにすることに対して、クールジャパンの取組によって、日本が貢献できる可能性が生まれている。このため、アフターコロナを迎える中、コンテンツの海外展開、インバウンド誘致や農林水産物・食品の輸出などクールジャパンの更なる推進が重要となっている。

(成長型経済への変革)

- 現下の日本経済の状況は、名目国内総生産（GDP）が世界第4位に後退した（2023年）など中長期的な経済の低迷に直面している。
- 一方、直近では、賃上げ、設備投資、株価などが軒並み好水準を記録するなど、日本経済は、30年間続いた「コストカット型経済」から脱却し、新たな成長型経済に変革していくチャンス